

事務事業ID		1259		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		高齢者自立支援ショートステイサービス事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課							
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり					担当係	地域包括ケア推進係			
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進					事業区分	事業期間	～		
	基本事業	1	生活を支える地域づくり						市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
		一般会計	3	1	3	老人短期入所事業費						

【PLAN (計画)】

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	介護認定で「自立」と認定された高齢者等 (介護認定の非該当者)	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者 (介護認定の非該当者) に短期間の宿泊を提供することで、安心した生活が確保される。						
	初期	②①になるために必要な状態	家族等が一時的に不在や高齢者本人の安全の確保のため、短期間の宿泊を提供できるシステムがある。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指標	アウトプット指標 利用日数	日	目標値	35	35	35	35	35	35
			実績値	28	21	1	7	26	
			目標値						
			実績値						
			目標値						
			実績値						

【DO (実施)】

事業概要	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等で同居している家族等が一時的に不在となり、一人での生活に不安がある場合等に養護老人ホーム等に短期間の宿泊を提供し、高齢者の生活を支援する。利用者の決定、利用者負担金及び期間の決定の事務を除き、この事業を養護老人ホーム等を設置する社会福祉法人等に委託する。
	令和03年度実績 (実施した主な活動) 事業委託契約の締結、利用申請内容の調査受理、利用決定、請求事務。
主な活動	

【現状把握】

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成20年より、介護保険法の規定による要介護認定の非該当者および要支援認定の非該当者等が、家族が社会的理由により、一時的に不在となる場合や、災害その他の事由で、一人での生活に不安がある場合に、短期間の宿泊サービスを提供する。								
	根拠法令・要綱等	伊達市高齢者自立支援事業実施要綱	関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画						
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	介護保険の改正で平成27年度からホームヘルプサービスやデイサービスは総合事業で利用できるようになり、ショートステイサービス事業のみ継続。家族が疾病や冠婚葬祭などの理由で一時的に居宅での生活が困難な場合など、養護老人ホームへの短期宿泊を提供している。								
	事業費	財源内訳	年度単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	33	24	1	8	31	24		
	一般財源	千円	106	80	3	26	98	81		
	事業費計	千円	139	104	4	34	129	105		

事務事業 ID	1259	事務事業 名	高齢者自立支援ショートステイサービス事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	要介護認定において「自立」と判定された高齢者等も日常生活で支援が必要な方は少なくはない。 年間数名の利用ではあるが、介護保険サービスを利用ができないその高齢者や虐待等の緊急避難先として も対応しており、短期間の宿泊を提供するこの事業は安心して在宅で生活するための支援として評価で きる。 令和3年に費用負担を見直し令和4年度から実施。
課 題	必要な方が利用できるよう事業の周知と継続が必要。
対 策	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、事業を周知継続していく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体 の方向性やその 内容	利用者数、利用日数等の実績を踏まえ、事業を周知継続して いく。
------	----	--------------------------	------------------------------------

事務事業ID		1240		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		敬老祝金及び百歳祝金支給事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成18年度 ~				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費		直営			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	満88歳の高齢者及び満100歳の高齢者。	①意図 (どのようになることを目指すか)	敬老の意を表すことにより長寿の喜びを味わうとともに、長寿を目指したいと願う高齢者の励みにつながる。						
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者一人ひとりが健康意識や生きがいを持っている状態。定期的に検診を受けたり、地域の運動教室に参加して適度に身体を動かしたりしている。また、趣味や自分なりの楽しみを持ち、刺激のある毎日を過ごしている。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				目標値	459	497	520	530	530
指	アウトプット指標	満88歳の人数	人	実績値	424	458	452	453	436
				目標値	21	28	27	39	40
標	アウトプット指標	満100歳の人数	人	実績値	13	20	23	36	26
				目標値					
				実績値					

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金及び百歳祝金を贈呈する。 満88歳の方に祝状及び祝金1万円、満100歳の方に賀状及び祝金20万円を贈呈。	
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) ■敬老祝金 (88歳) ・R3年度より、祝金1万円を口座振込にて贈呈。 ・祝状は民生委員より訪問して贈呈する予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため郵送で贈呈。 ■百歳賀寿 (100歳) ・新型コロナウイルス感染防止のため、本人ではなく親族へ贈呈を希望する方には、伊達市役所内で代理贈呈を行った。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表すため。開始時期は平成18年1月1日から。								
	根拠法令・要綱等	・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支給条例 ・伊達市敬老祝金及び百歳賀寿祝金支			関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	長寿の喜びを祝うとともに、長寿を目指したいという高齢者の励みにつながっている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	6,966	8,799	9,187	10,463	11,169	14,162			
事業費計		千円	6,966	8,799	9,187	10,463	11,169	14,162		

事務事業 ID	1240	事務事業 名	敬老祝金及び百歳祝金支給事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルスの感染が拡大している中、市内の感染状況に合わせて柔軟な対応を図ることができた。
課 題	長寿者が増加傾向にある。 それに伴い予算額も増加していく。
対 策	各祝金の金額見直しが必要。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度に祝金の金額変更のための条例改正について、庁内で検討済み。令和4年度に改正に向けた手続きを進めていく。
------	--------	------------------	--

事務事業ID		1256		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		緊急通報装置貸与事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		一部委託			
		一般会計	3	1	3	緊急通報装置運営事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる 基本事業の目的 高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者、ひとり暮らし重度身体障がい者及び特に市長が必要と認める者(日中ひとり暮らし等)
	初期	②①になるために必要な状態 ・利用者数の推移(対象者に周知され、利用へつながっているか) ・通報内容と件数の推移(緊急時に適切に利用されているか)
		①意図 (どのようになることを目指すか) 急病、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ることにより、安心した生活が確保される。

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					アウトプット指標	利用者数	人	目標値	300	332
				実績値	249	286	290	253	244	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動概要	事業概要	概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者及びひとり暮らしの重度身体障がい者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。なお、対象者のうち前年分住民税非課税世帯については加入料金、月額基本料金、設置・移設・撤去にかかる経費は市の負担としている。(課税世帯については加入、設置、移設、撤去費用は市負担、月額基本料金は自己負担。)
	主な活動	令和03年度実績(実施した主な活動) ・市で申請受付をし、貸与を決定する。 ・利用者情報は委託事業者へ取り次ぎ、装置の設置から日頃の安否確認、緊急時の対応、装置の取り外しまで行ってもらう。 ・通報対応及び安否確認時に把握した支援を要するケースについては、事業者からの情報提供を受け、家族や関係機関と相互に連携し、支援を行っている。 ・ホームページやチラシの更新及び市政だよりへの掲載を通じて、事業周知を実施。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	昭和54年頃から、各旧町が国の補助事業である在宅福祉事業を導入し、一人暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図るため開始した。平成17年から国の補助事業の対象外となったが、市単独事業として継続してきた。									
	根拠法令・要綱等	伊達市緊急通報装置貸与事業実施要綱	関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画							
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	対象とするひとり暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯は年々増加傾向。近年は二人、三人暮らし世帯においても要介護等の世帯員の状況によって見守りが必要とされる世帯が増加している。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	9,526	8,891	7,089	6,493	6,139	6,954		
事業費計	千円	9,526	8,891	7,089	6,493	6,139	6,954				

事務事業 ID	1256	事務事業 名	緊急通報装置貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	1) 少子高齢化に伴い対象者数は増加傾向だが、年々利用延人数は減少している。 2) 利用者の高齢化に伴い、死亡または施設入所などを理由とする取り外し件数が増加している。 3) 通報件数は43件。毎年30件から50件を推移。
課 題	対象とするひとり暮らし等の見守りが必要とされる高齢者世帯は年々増加傾向。また、近年は二人、三人暮らし世帯においても要介護等の世帯員の状況によって見守りが必要とされる世帯が増加している。対象者および関係者への周知と利用促進が課題。
対 策	1) 広報・ホームページなどでの事業の周知 2) 対象者に関わる地域包括支援センターや介護サービス事業支所・民生委員等の関係者への事業周知 1)2)を行い必要とする方の利用促進に繋げ、緊急時に迅速かつ適切な対応を図れる体制を整える。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	事業を必要とする方が利用につながり、安心して過ごせるように、引き続き市民への周知を図り、利用促進につなげる。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1255		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		高齢者福祉電話貸与事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	実施形態		直営			
		一般会計	3	1	3	老人日常生活用具給付事業費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる 基本事業の目的 高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。 また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか) 電話機を保有しない低所得(住民税非課税)である65歳以上の一人暮らし高齢者。 ①意図 (どのようになることを目指すか) 65歳以上の一人暮らし高齢者が安心して生活している。
	初期	②①になるために必要な状態 緊急時に連絡や相談、安否確認ができる。

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	アウトプット指標	利用者数	人	目標値	8	6
標				実績値	6	6	6	5	5	
				目標値						
				実績値						
				目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	電話機を保有しない低所得(住民税非課税)である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため市が認めた者に、無料で電話を貸与する。
	主な活動	令和03年度実績(実施した主な活動) 利用者合計は5名のまま変動なし。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年の合併以前の旧町ごと実施され、電話機を保有していない65歳以上の一人暮らし高齢者(原則非課税)に、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応ができるよう貸与された。										
	根拠法令・要綱等	伊達市福祉電話設置要綱	関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画								
	事務事業の現状(「対象」など事業開始からの変化)	今後廃止にしていく事業として新規決定は行っておらず、対象者は年々減少している。										
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度				
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)				
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	139	114	125	114	119	119			
事業費計	千円	139	114	125	114	119	119					

事務事業 ID	1255	事務事業 名	高齢者福祉電話貸与事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	電話機を保有しない低所得(住民税非課税)である65歳以上一人暮らし高齢者で、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、市が認めた者に無料で電話を貸与することで、一人暮らし高齢者が安心して生活できることに寄与している。
課 題	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。
対 策	今後廃止していく事業として新規利用者の受付は行っておらず、継続利用者の利用料金の支払い、廃止届の受付等のみ行っているため、課題は特にない。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	新規利用者の受付は行っておらず、廃止していく事業である。利用者が不要となるまで利用料金の支払いをしていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1241		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		高齢者訪問理美容利用支援事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成18年 ~				
	基本事業	1	生活を支える地域づくり			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態			
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費		一部委託			

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる。		
	中間	基本事業の目的	高齢者が、いつまでも住み慣れた地域や家庭で暮らし、健康でいきいきとした生活を継続できるよう支援します。また、在宅で介護する家族の心身における負担の軽減を図るとともに、地域社会の一員として地域での活動に参加する機会の拡充を目指します。		
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者が虚弱となり家族の外出支援も困難な方へ訪問理美容を受けることにより在宅生活でも清潔を保つ。	①意図 (どのようになることを目指すか)	外出困難な虚弱高齢者が清潔な状態を保ち、住み慣れた地域や自宅で暮らしていくことができるようになる。
		②①になるために必要な状態	介護保険や障がい福祉では受けられない訪問理美容サービスを継続するために、訪問出張してくれる美容店を確保する。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	利用決定者数	人	目標値	70	70	70	35	110	120
				実績値	70	78	116	93	85	
標	アウトプット指標	利用人数	人	目標値	70	70	70	35	110	120
				実績値	53	59	99	70	63	
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢や傷病などで理美容店に向くことが困難な高齢者が、在宅において理美容を受けられるよう支援することで、清潔を保ち、高齢者の保健福祉の増進につなげる。		
	主な活動	<p>令和03年度実績 (実施した主な活動)</p> <p>サービスの利用を希望する高齢者に対し利用決定をし、訪問理美容の利用1回につき助成券1枚(1,000円)の助成を行った。R2年4月1日要綱改正を行い利用対象者の基準を明確化した。令和3年度については、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルスによる影響を受け、利用を控える傾向となり、利用決定者、支出ともに減少した。</p> <p>【実績】 (利用決定者、支出額)</p> <p>H27年度…60人、192千円 H28年度…58人、214千円 H29年度…70人、234千円 H30年度…78人、254千円 R1年度…116人、456千円 R2年度…93人、183千円 R3年度…85人、166千円</p>		

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成17年度までは補助事業で実施。平成18年度からは単独事業として実施。									
	根拠法令・要綱等	伊達市訪問理美容利用助成事業実施要綱	関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	おおむね65歳以上の虚弱高齢者を対象とした事業である。高齢化率が上昇していく中で、移動困難等の理由で一般の理美容店を利用することができない高齢者を継続して支援していく必要がある。									
事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	234	254	456	183	150	200		
事業費計	千円	234	254	456	183	150	200				

事務事業 ID	1241	事務事業 名	高齢者訪問理美容利用支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	----------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	R2年4月1日要綱改正により利用対象者の基準を明確化したことで、統一的な判断基準により助成決定等を実施できている。令和3年度は、令和2年度から引き続き、新型コロナウイルスによる影響を受け、利用控えが見受けられ、利用決定者、支出ともに減少したと考えられる。
課 題	本年度は利用者数が減少しているものの、高齢化率の上昇が推測される中、移動困難等の理由で一般の理美容店を利用することができない高齢者への支援は必要性が高く、継続して実施していくことが必要である。
対 策	今後さらに事業について周知啓発を行うとともに、これまでの利用実績及び高齢者人口の推移を考慮し、支援を必要とする利用者数の把握に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	老衰・心身の障がい及び傷病等の理由により移動が困難な高齢者とその家族を支援するため、在宅で理美容サービスを受けられるよう、継続して事業を実施する。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2563		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		介護支援専門員等スキルアップ事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課							
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり					担当係	介護保険係			
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進					事業区分	事業期間	平成30年 ~ 令和3年度		
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態		その他		
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	実務経験が概ね1年以上3年未満の介護支援専門員	①意図 (どのようになることを目指すか)	介護支援専門員のケアマネジメント能力の向上を目指し、それにより、在宅で生活する高齢者のQOLの向上を目指す。						
	初期	②①になるために必要な状態	実務経験が3年未満の介護支援専門員のケアマネジメントの向上と適切・適確なケアプランの提供。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	受講者数 (累計)	人	目標値	—	4
指標			実績値	—	4	6	0	0	0
			目標値						
			実績値						
			目標値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	実務経験が3年未満の介護支援専門員とアドバイザー介護支援専門員が指導者としてペアになってOJTによる研修の実施により、ケアマネジメント能力を獲得する。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止となった。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成30年度から福島県のモデル市町村としてスタート								
	根拠法令・要綱等	厚生労働省老健局振興課 介護支援専門員地域同行型研修実施要綱			関連する個別計画					
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止となった。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円		0	0	0	0	0		
	都道府県支出金	千円		190	199	0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0	0	0		
	その他	千円		0	0	0	0	0		
	一般財源	千円		9	2	0	0	0		
	事業費計	千円	—	199	82	0	0	0		

事務事業 ID	2563	事務事業 名	介護支援専門員等スキルアップ事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	今年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止となった。
課 題	スキルアップ事業については、他事業(地域ケア会議、伊達ネットワーク委員会等)での研修会等もあり、目的は十分、持続できると判断したため、廃止とする。
対 策	

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	スキルアップ事業については、他事業(地域ケア会議、伊達ネットワーク委員会等)での研修会等もあり、目的は十分、持続できると判断したため、廃止とする。
------	----	------------------	---

事務事業ID		678		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		包括的支援事業・任意事業費		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進			市単独事業・国県補助事業	国県補助事業				
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
	介護保険特別会計	4	2	1	包括的支援事業・任意事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
	中間	基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。		
	初期	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者及び家族	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者が要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で自立した生活をする。
		②①になるために必要な状態	各々の状態に合わせた生活支援がなされ、家族が介護の悩みを抱え込まない。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
指	アウトプット指標	地域包括支援センター相談件数	件	目標値	5,000	5,000	12,000	12,000	12,000	12,500
				実績値	10,911	12,054	13,429	13,536	15,000	
標	アウトプット指標	認知症初期集中支援チーム相談件数	件	目標値	5	7	9	10	12	15
				実績値	8	4	6	4	11	
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	要介護・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合にも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) <ul style="list-style-type: none"> 総合相談 (介護予防等) 認知症対策: 認知症理解の周知と認知症の予防、認知症の人への支援として認知症初期集中支援チーム員による支援、認知症地域支援推進員による活動。 生活支援体制整備事業: 日常生活を自分自身で営むために必要な生活支援の体制整備を行う。 包括的支援事業: 地域包括支援センターを運営し、高齢者の相談業務、権利擁護、介護保険サービスの支援、地域ケアのネットワーク化を図る。 コロナ禍で活動が制限される場面もあったが、感染症対策を講じながらできることを実施した。

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	介護保険法により、義務付けられている。									
	根拠法令・要綱等	介護保険法	関連する個別計画	高齢者福祉計画、介護保険事業計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	65歳以上高齢者数は今後減少が見込まれるが、75歳以上高齢者数はしばらく増加が見込まれる。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加も見込まれる。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)		
	国庫支出金	千円	36,016	34,373	38,798	44,975	50,393	62,782			
	都道府県支出金	千円	18,008	17,187	19,399	16,837	20,145	26,391			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	18,008	17,187	19,399	16,837	20,145	26,391			
	一般財源	千円	20,692	20,607	23,201	8,818	13,970	21,533			
	事業費計	千円	92,724	89,354	100,797	87,467	104,653	137,097			

事務事業 ID	678	事務事業 名	包括的支援事業・任意事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	介護相談員事業はコロナ禍の影響を受け、感染症対策により施設等の訪問活動ができなかった。自立支援型地域ケア会議は開催方法をzoom等の活用により実施した。認知症サポーター養成講座や認知症カフェもコロナ禍の影響で一時中断せざるを得なかった。生活支援コーディネーターの活動もしかりである。コロナ禍が事業全体に及ぼした影響は大きかった。
課 題	コロナ禍の影響で、以前のやり方が通用しなくなってきているため、新しい方法を検討していかなければならない。 また、各種事業を実施はしているものの、どうしても事業単体での実施にとどまり、全体を大きく見たうえで、各事業に役割を持たせたやり方ができていない。
対 策	伊達市の現状(医療・介護、社会資源、地域活動等)を分析し、特徴や地域性等を明確にする。行政と地域とで、「なりたい自分像」「なりたい地域像」を共有し、そのために「必要なこと」を考え、「今できること」を見つけるのを一緒に実施し、try&errorの方針で、一歩でも前へ進み続ける。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業実施に関係する各課等と定例的に協議の場を設ける。 上記、伊達市の分析も合わせて行い、その特徴や地域性を考慮した「市民全体に効果が行き届く」内容を検討し、また事業実施に当たっては、関連課、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター等と連携し協働で取り組む体制を作っていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		677		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		介護予防・日常生活支援総合事業費		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	平成27年度 ~				
	基本事業	2	介護サービスの充実と介護予防の推進			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	一部委託			
	介護保険特別会計	4	1	1	介護予防・日常生活支援総合事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	要介護・要支援認定者の一人ひとりの状態に応じた、在宅サービス及び施設サービスの充実を図り、適切な介護サービスを提供します。また、要介護・要介護状態の予防、軽減と悪化防止のため、運動機能や栄養状態といった心身機能の改善を含め、高齢者の生活機能の向上を支援します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	65歳以上の高齢者	①意図 (どのようになることを目指すか)	心身機能の低下を防ぎ、自立した生活を送ることができる。						
初期	②①になるために必要な状態	閉じこもりにならないなど日常生活の中に、心身機能が維持できるような環境が整っている。自分のことは自分でできるよう心掛ける。近くに通いの場がある。筋力の低下により、日常生活に不便を感じるようになったら、リハビリ等の介護予防事業を活用し、専門職から日常生活上実施できるストレッチや筋トレなどを学ぶ。									

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
				アウトプット指標	筋力トレーニング事業参加者数	人	目標値 実績値	700 622	700 622
			目標値 実績値						
			目標値 実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢者における生活機能の低下を予防し、介護が必要になる前の段階から、要介護の状態にならないようにするため、高齢者に対する介護予防活動を推進する。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) ・健幸クラブFine (筋力トレーニング事業) Aタイプ: 低体力や要支援高齢者の筋力アップ、Bタイプ: 元気高齢者の筋力維持 マシンの使用した筋トレ、有酸素運動、さらには伊達スペシャルとして「健幸」をテーマに運動に限らない多彩なメニューも企画・実施した。 ・介護予防出前講座: 身近な集会施設やサロン等に向いて、介護予防普及啓発活動を行った。 ・通所型サービス: 介護予防事業所に通所して、体操や運動、栄養改善などの指導を受け、介護予防を実施した。 ・訪問型サービス: ホームヘルパーが自宅を訪問し、日常生活の支援を行った。 ※人数制限及び事前予約制とする等、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら活動を継続できた。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	介護保険法施行により、介護予防事業を実施するよう義務付けされている。								
	根拠法令・要綱等	介護保険法	関連する個別計画			高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	65歳以上高齢者数は今後減少が見込まれるが、75歳以上高齢者数はしばらく増加が見込まれる。75歳以上の後期高齢者になると要介護の認定率が急増する。今後認知症高齢者の増加も見込まれる。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)	
	国庫支出金	千円	46,619	45,685	35,620	52,629	42,764	55,483		
	都道府県支出金	千円	22,304	21,161	17,811	19,969	20,548	22,741		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	72,264	66,870	71,242	63,102	64,932	71,861		
	一般財源	千円	37,242	35,576	17,811	24,053	36,142	31,844		
	事業費計	千円	178,429	169,292	142,484	159,753	164,386	181,929		

事務事業 ID	677	事務事業 名	介護予防・日常生活支援総合事業費	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	-----	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの実施方法では事業が実施できず、変更が求められた。コロナ禍による外出控え、社会参加の機会の減少により、身体機能の低下等がみられて介護保険の申請につながっているケースもあるように感じる。感染症対策を講じながら、コロナ禍にも対応した新しいやり方を検討しつつ事業を継続してきた。日常的に介護予防に取り組める体制の構築を進めていかなければならない。
課 題	コロナ禍でも通用する事業実施の方法検討、地域性を把握した上での効果的な手段の検討、介護サービスと伊達市の「健幸都市」の取組みの役割分担の明確化をしていく必要がある。
対 策	伊達市の現状(医療・介護、社会資源、地域活動等)を分析し、特徴や地域性等を明確にする。行政と地域とで、「なりたい自分像」「なりたい地域像」を共有し、そのために「必要なこと」を考え、「今できること」を見つけるのを一緒に実施し、try&errorの方針で、一歩でも前へ進み続ける。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	事業実施に関係する各課等と定例的に協議の場を設ける。上記、伊達市の分析も合わせて行い、その特徴や地域性を考慮した「市民全体に効果が行き届く」内容を検討し、また事業実施に当たっては、関連課、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーター等と連携し協働で取り組む体制を作っていく。
------	--------	------------------	---

事務事業ID		1246		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		月館地域高齢者福祉事業		担当課	未来政策部月館総合支所							
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり					担当係	市民福祉係			
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進					事業区分	事業期間	昭和59年度 ~ 令和3年度		
	基本事業	3	生きがいつくりと社会参加の促進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営			
		一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	65歳以上の介護保険認定を必要としない元気な高齢者	①意図 (どのようになることを目指すか)	介護保険サービスを必要としない、心身ともに健康な状態で生活する。						
	初期	②①になるために必要な状態	自宅にこもりがちな高齢者に、気軽に参加していただき、同町内の他地区の人達と交流し、心身の健康維持・増進に努めてもらう。								

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単 位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					活動指標	開催回数	回	目標値	6	6
アウトプット指標	参加人数	人	実績値	5	6	5	0	0		
			目標値	50	50	50	50	50		
			実績値	50	52	29	0	0		
			目標値							
			実績値							

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	介護保険の認定を受けていない高齢者の健康相談等や、昼食を取りながらの他の高齢者の方と交流する機会を確保することにより、心身の健康保持や介護予防・社会参加の促進を図る。								
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年間を通して事業が実施できなかった。								

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和59年、月館老人福祉センター開設時に事業開始。以降、利用者を送迎し入浴・健康相談・ボランティアによる味噌汁提供、交流をしている。なお、H21まで健康推進課主管で実施。								
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画								
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)		参加者が固定化し、高齢化による介護認定・体調不良等で年々減少。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	58	59	70	0	0	0				
事業費計	千円	58	59	70	0	0	0				

事務事業 ID	1246	事務事業 名	月館地域高齢者福祉事業	所属 課	未来政策部月館総合支所
------------	------	-----------	-------------	---------	-------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、年間を通して事業が実施できなかった。
課 題	当市での新型コロナウイルス感染症患者も出ており、事業再開の見通しが立たない。 介護認定・体調不良などで対象外となる方が増えている。 新規の参加者がほとんどない。 支所職員の減少により、参加者の送迎が難しい。
対 策	町内の団体・行政区・自治組織から、参加を勧奨する。 現在は市の直営事業として実施しているが、実施主体を自治組織・社会福祉協議会等とし地域事業・団体事業へ移行できないか検討する。

【評価結果】

総合評価	廃止	今後の事業全体の方向性やその内容	事業そのものの実施検討を行った結果、町内の団体・行政区・自治組織等の活動も困難な状況で本事業への協力も得られず、また社会福祉協議会でも集合型の事業は実施しないの方針により、廃止とした。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1239		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者
事務事業名		敬老会開催支援事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課						
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり		担当係	地域包括ケア推進係					
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進		事業区分	事業期間	～				
	基本事業	3	生きがいがづくりと社会参加の促進			市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	会計	款	項	目	大事業		実施形態	直営			
	一般会計	3	1	3	高齢者福祉事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる		
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	敬老会を開催する各地区の婦人会や実行委員会等 (R3年度 23団体)	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者が敬老会に参加することで、互いの長寿を祝福するとともに、地域のふれあい・交流をとoshi、生きがいや励みにつなげる。市民においては高齢者を敬う心を養う。
	初期	②①になるために必要な状態	敬老会開催にあたり体制づくりの支援をしていく。		

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指	アウトプット指標 敬老会参加者数 * R3年度は記念品配布数	人	目標値	10,765	11,000	11,250	11,110	10,370	10,370
			実績値	2,382	2,286	2,058	2,582	4,473	
標	活動指標 敬老会開催団体数	団体	目標値	23	23	23	23	23	23
			実績値	21	22	21	16	21	
			目標値						
			実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	各地区で敬老会を開催した婦人会や地区実行委員会等に対し、その経費の一部を助成する。	
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 敬老会開催奨励金の各支所への内示、交付申請書の受付後支出。(精算払) 令和3年度は、新型コロナウイルス感染対策のため、記念品の配布も敬老会事業の対象と認めた。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	伊達市敬老会開催奨励金として、平成18年1月1日より施行。									
	根拠法令・要綱等	伊達市敬老会開催奨励金交付事務処理要領			関連する個別計画		伊達市地域包括ケア推進計画				
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	各地区の主催団体である婦人会や実行委員会等が伝統や特色を生かしながら開催しているが、メンバーの人数の変化や高齢化が進み開催・運営の負担が大きくなっている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度 (実績)	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (実績)	03年度 (実績)	04年度 (予算)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,703	4,503	3,955	1,651	3,245	3,393			
	事業費計	千円	4,703	4,503	3,955	1,651	3,245	3,393			

事務事業 ID	1239	事務事業 名	敬老会開催支援事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、敬老会開催に代えて記念品配布も認める対応を実施。 感染状況に応じた対応ができた。
課 題	各主催団体の人数減少や高齢化により、運営力の低下が見られる。開催にかかる負担を減らす工夫が必要。
対 策	他自治体の取り組みを参考にしながら、敬老会開催の負担軽減の方法を模索する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	敬老会開催の負担軽減する方法を課内で検討する。
------	--------	------------------	-------------------------

事務事業ID		1257		令和03年度		事務事業マネジメントシート		部長	課長	係長	担当者	
事務事業名		老人クラブ活動育成事業		担当課	健康福祉部高齢福祉課							
政策体系	政策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり					担当係	地域包括ケア推進係			
	施策	2	生涯元気なまちづくりの推進					事業区分	事業期間	～		
	基本事業	3	生きがいがづくりと社会参加の促進						市単独事業・国県補助事業	国県補助事業		
予算科目		会計	款	項	目	大事業		実施形態	補助			
		一般会計	3	1	3	老人クラブ育成事業費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる								
		基本事業の目的	高齢者が地域社会の一員として、生きがいを実感しながら充実した高齢期を過ごせるよう、培ってきた知識、経験、技術を活かした地域貢献活動や、多様な場への社会参加を支援します。								
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	高齢者 (伊達市老人クラブ連合会へ支援)	①意図 (どのようになることを目指すか)	高齢者が地域の中で役割を持ち、生きがいと健康づくりを目指す活動をする事、住み良い地域づくりのための社会奉仕活動に参加する高齢者が増える。						
	初期	②①になるために必要な状態	老人クラブに入会する高齢者が増え、老人クラブ事業が充実したもの (高齢者が求めているもの) になるように支援していく。								

区分	指標名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
				指	アウトプット指標	会員数	人	目標値	5,500	5,633
標	活動指標	単位クラブ数	クラブ	実績値	5,170	4,958	4,413	4,146	3,747	
				目標値	78	79	80	80	80	80
					実績値	77	77	70	68	66
					目標値					
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	高齢者の生きがいがづくりと福祉向上のため、老人クラブが行う事業に要する経費に補助金を交付する。	
	主な活動	令和03年度実績 (実施した主な活動) 交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定。	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由	平成18年1月1日施行。合併前に伊達町老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金交付要綱又は梁川町寿クラブに対する補助金交付要綱があった。合併により伊達市老人クラブ連合会に対し交付する補助金とした。									
	根拠法令・要綱等	伊達市老人クラブに対する補助金交付要綱	関連する個別計画	伊達市地域包括ケア推進計画							
	事務事業の現状 (「対象」など事業開始からの変化)	高齢者数は増加しているが加入者は減少しており、加入率が低下している。各地区の老人クラブ連合会で役員の業務負担が増え、引き受け手が少ない。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
単位			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	1,964	2,000	1,882	1,628	1,911	1,834		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	6,230	5,885	5,885	4,750	4,085	3,958				
事業費計	千円	8,194	7,885	7,767	6,708	5,996	5,792				

事務事業 ID	1257	事務事業 名	老人クラブ活動育成事業	所属 課	健康福祉部高齢福祉課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	老人クラブが行う事業の補助・支援として、補助金の交付申請の受理、交付決定、概算払、実績報告書の受理、検査、交付額決定を行った。
課 題	人口動態の少子高齢化もあり、老人クラブに加入できる60歳以上の人は増加傾向にあるが、本市においては、会員数・単位クラブ数共に、減少傾向にある。
対 策	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	会員数・単位クラブ数の減少に歯止めをかけるような支援について検討する。引き続き、老人クラブへの補助金交付事務を継続して行う。
------	--------	------------------	--